

2024 春季生活闘争における J R 7 単組の妥結結果を踏まえてのコメント

2024 年 3 月 19 日
日本鉄道労働組合連合会（J R 連合）

J R 連合の統一要求方針に基づき取り組みを展開してきた J R 7 単組は、会社と真摯な労使協議を積み上げてきた結果、3 月 8 日から 15 日にかけて大きな成果を引き出した。

私たちは、コロナ禍の未曾有の危機を多くの関係者の連帯・支援と労使の努力により乗り越えてきた。人流の回復と観光需要の高まり等に伴い J R 各種事業の業績は大きく回復に転じている。しかしコロナ禍による社会変容等の影響も色濃く、ご利用はコロナ禍前の水準までには戻り切っていない。また若年層や中堅層の離職は引き続き高止まりしており、人財不足が深刻化している。著しい物価上昇の中、2023 春季生活闘争を経てもなお実質賃金は低下の一途を辿り、組合員の生活は厳しさを増し続けている。こうした中で迎えた 2024 春季生活闘争では、連合・構成組織が政府と財界を巻き込み、長く続いたデフレ経済・停滞社会から脱却するための正念場と位置付け、経済も賃金も物価も安定的に上昇する社会へのステージ転換をめざす方針を決定し、物価上昇を上回る持続的な賃上げ、価格転嫁の推進の必要性を訴え、社会機運を醸成してきた。

J R 連合もその方向性と取り組みに強く共感し、共に歩みを進めてきた。第 36 回中央委員会では、スローガンとして「人財の確保・定着につながる賃上げと働き方の見直し、組合員の努力が生み出した付加価値の適正分配、ONE TEAM で生活改善を実現しよう」を掲げ、定期昇給の完全実施および「10,000 円を目安とする純ベア要求」を含む「月例賃金総額 16,000 円以上の引き上げ」を求める統一要求を決定し、全 96 単組が ONE TEAM で闘い抜く方針を創りあげた。J R 連合各地方協議会は、職場の最前線で奮闘する組合員と家族の負託に応えるべく、集会や学習会を開催して丁寧な意思統一に努め、J R 7 単組は健全な労使関係を基礎とする労使協議を積み重ねてきた。

そして、3 月 8 日にジェイアール・イーストユニオンが、12 日には J R 東海ユニオンおよび J R 西労組が回答を引き出し、定期昇給の完全実施に加え、過去最高水準のベースアップ・賃金改善を獲得した。続いて 14 日に貨物鉄産労が、15 日に J R 北労組および J R 四国労組が前年を上回るベースアップ・賃金改善等の回答を引き出した。J R 九州労組は既に合意済みの人事賃金制度改正からの更なる上積みは図れなかったものの相当額の一時金を、J R 四国労組も組合員の労苦に報いる初の一時金を引き出した。また、各単組において、初任給の引き上げや通勤・転勤制度の見直し、育児支援制度の拡大など、働き方の見直しや総合生活改善に資する成果も多く引き出した。これは各単組が人財への投資を強く訴えてきた成果であり、連合構成組織の一員・J R の責任産別として一定の責務を果たしたものと認識する。

今次闘争でも、人財獲得競争が激化する中で J R 東日本を含む複数の大手企業がヤマ場に先んじて物価上昇を上回る回答を行ったが、この回答水準の判断の背景には、連合および J R 連合を含む構成組織の精力的な運動が基盤となり創られた社会情勢があったということは言うまでもない。J R 7 単組の成果を評価しつつ、“持続的な賃上げ”と、働きの価値に見合った水準として掲げる「目標賃金」への到達、および働き方の見直しによって産業の魅力を高め、優秀な人財を獲得・確保していく継続的な取り組みが今後も必要であるということを改めて労使で共有したい。

これから交渉が本格化するグループ会社においては、多くの加盟単組が堂々とベア要求を掲げ、労使協議に取り組んでいる。健全な労使関係に基づく真摯な協議により、物価上昇を上回る賃上げと、人財獲得・定着化に資する諸労働条件の改善を早期に‘紡ぎ出す’ことを要請する。J R 連合はエリア連合とも連携を深めながらグループ単組を支援する取り組みを進め、併せて個別労使では対応できない課題解決に向けた取り組みを引き続き力強く展開していく。